



発行日 2017年10月1日

日本新聞労働組合連合会
東京都文京区本郷2丁目17-17
電話 03(5842)2201
FAX 03(5842)2250
ホームページ http://www.shinbunoren.or.jp/
アドレス shinbunoren.or.jp/
(年間購読送料共2000円(組合員の購読料は組合費に含めて徴収しています))

来年定期大会7月24、25日

浅草・台東区民会館で

来年行われる新聞労働連132回定期大会は2018年7月24、25日の日程で...

いた日程が同会館の都合で確保できないことが判明したため、日程の再調整を行っていた。...

「脱退」引き留め法も

執行部セミナー

体験型で活動学ぶ



初の試みの模擬団交の様

新聞労働連は、新任の労働組合役員が組合活動の基本を学ぶ「執行部セミナー2017」を9月27、28日、東京都内で開いた。...

め方の研修には、俳優の演技指導などに用いられるシアターゲームを取り入れた。...

労連2020大会いつどこで 第1回拡大中執 17執行部の論議始まる

新聞労働連は9月19、20日、都内で2017年度の...

第1回拡大中央執行委員会を開いた。中央執行委員(中執)の承認および専門部...

全国役員推薦委は、委員長に遠藤拓毎日労組委員長、副委員長に宇佐見昭彦東京新聞労組委員長がそれぞれ...

連合、「メディア労連」設立

NHK労連と全映演加盟

日本労働組合総連合会(連合、686万人)は9月20日、メディア産業の労働組合による産別組織(単産)に表明した。...

(約9100人)と全映演(約550人)がメディア労連に加盟することが決まっています。...

また、中小メディアやフリーランス記者、カメラマンなど「小規模労組や個人の加盟に力を入れていく」とも述べた。...

組合員2人の残業代支払いを求める裁判は9月8日の和解協議で、裁判所から和解案が出されたが、会社...

電波新聞訴訟 和解決裂へ

パワハラ再燃 申し立ても

新聞通信合同ユニオン電波新聞支部は、未払い賃金...

連合は、総評解体後の1989年に設立された国内最大の中央労働団体(ナショナルセンター)だが、大...

これを受けて和解では十分な水準に届かないことから協議に応じず、裁判を続け、判決を取りたいという方向...

産別組織(単産) 職種にかかわらず、同じ産業の労働者が組織された労働組合のこと。産別別労働組合と...

役員改選のあいさつのため連合を訪れた新聞労働連4

組合員2人の残業代支払いを求める裁判は9月8日の和解協議で、裁判所から和解案が出されたが、会社...

社長の話を数十分から、時には1時間以上に及ぶことも。呼ばれた本人の業務が滞るのとは異なり、近くの社員も罵声が耳に入り業務に集中できない。支...

執行部セミナー詳報

「執行部セミナー2017」で行われた模擬団交、脱退引き留めをテーマにしたシアターゲーム、地方紙3委員長ハネル討論での主な発言を紹介する。

模擬団交

■裁量労働

模擬団交の最初は裁量労働制を取り上げた。降版時間まで職場を離れられない整理部や校閲部にも導入しようとする会社に対し、組合が「どこに裁量があるのか」と追及。会社は「時間の範囲内で、紙面のどこをどう組み合わせるかは」と反論した。

■無期転換

有期契約の労働者が会社に無期契約への転換を申し込める制度が来年4月に始まる件の模擬団交では、組合は無期転換者の待遇改善を求めたが、会社は「契約社員は組合員ではないから

各単組からの報告

ワーク・ライフ・バランスの前進

読売労組 本田克樹



とに、泊まり明け勤務の早帰り、デスク会議をWEB会議化、不急メールの自粛、部内会議は1時間以内にする等、今後1年間かけて実効性を検証していく。

人事・賃金制度交渉で休日改善

日経労組 中島裕介



会社は昨年、組合員にとってアメリム子を伴った労働条件改定の提案を行い、組合は対置要求を出して修正させて妥結した。

組合と協議する義務はない」と突っぱねた。解説役の加藤健労働書記次長は「組合員の労働条件に影響を及ぼす場合は、会社は団交を拒否できない」と説明。会社に拒否の余地

を与えないためにも「一人でも契約社員を組合に入れること」と呼び掛けた。実例として、会社が制度に先行して無期転換したエリア職社員を、神戸新聞デイリー労組が組織化し、一時金



3委員長討論では各単組の団交の違いが語られた

脱退引き留め

（賞与）を要求、勝ち取った取り組みを紹介した。

「組合を辞めたい」2人と、「引き留め役」3人に分かれて行ったシアターゲームでは、引き留め役から「辞めたい理由一つ一つに反論するのは大変」という感想が多く出た。進行役の田中広喜労働書記は「辞めたい人は『組合を抜けても何かあれば自力で会社と交渉する』と言ったが、実際には不可能だ」と解説した。

3委員長討論

結権を侵害する不当労働行為となるからだ。

模擬団交で労使が怒鳴り合う場面があったが、山形新聞労組の石井秀明委員長は「互いに怒鳴ることはない」と語り、その理由として「会社が重要な経営情報をきちんと開示するため」と説明した。労使関係が比較的、良好な一例として、ベアなどの経済交渉で発行本社が労使合意した内容は「100%出資の子会社に適用される」とした。

提案した裁量労働手当は、現在の時間外手当の実績とのかい離が大きい職場もあること、会社が具体的な時短策も示していないことなどを理由に、「組合が納得できるまで調印はできない」と語った。

愛媛新聞労組の武田泰和委員長は、団交において、印刷別会社のENPプリント労組が愛媛新聞労組と同じように、勤務時間内に団交などの組合活動ができるよう会社に求めていることを紹介。「ENPプリントに出向中の仲間がENPプリント労組に二重加盟しているからこそ要求できる」と説明した。

今春、愛媛新聞の経営コンサルから社外取締役就任した件では「会社は『専権事項』として、組合に『紙面には口を出さない』と説明した。

今春、愛媛新聞の経営コンサルから社外取締役就任した件では「会社は『専権事項』として、組合に『紙面には口を出さない』と説明した。

アメリム子は18年度から3年間で公休を120日に増やし完全週休2日制を導入したうえで、取得できない休日には手当を支給する点。ムチは段階的に所定労働時間を7時間から7時間30分に増やし、裁量労働制による業務手当も削減、配偶者手当を廃止するという提案

定年延長をめぐる労使交渉

朝日労組 星賀亨弘



方の提案を拒否した。しかし会社は、まずは定年延長から再提案してきた。会社の本音は完全持ち出しの終身年金などを減らすのが狙い。組合は1000の質問をぶつけ、実施時期を延期させ、一定の条件改善をおこなった。

前期執行部では7月、60歳から65歳の定年制度受け入れを妥結した。今年10月から実施される。

会社は当初、年取1割力者手当廃止は激変緩和を設け、子育て関連手当を若干増額させた。来春からは働き方改革の労使協議会



⑨

体罰事件に 学ばない体質に思う

四国地連委員長 牧野 淳 (愛媛新聞労組)



私が高年携わっているバスケットボールの指導の現場でも、残念ながら暴力・体罰のニュースが後を絶たない。今も昔も共通するのは「熱心さのあまり」「情熱ある指導」といったキーワード。

「愛のムチ」という言葉が存在するように、信頼や愛情という言葉は担保に、「厳しい指導」を肯定する風潮は根強い。しかし、そうした考え方はともすれば「立場の弱い者は強い者の言動に逆らわずに従って当然」という事大主義的な側面と表裏になっている。私は思っている。

このほど地元で開催された愛媛国体で、体罰事件で処分を受けた経歴のある顧問がスタッフとして候補に挙がっており、その後被害選手からの抗議で取り下げられるという事例があった。結果を重視するあまり、体罰事件の重大さを見誤っているといわれても仕方ないケースだ。

裁量労働制と組合の取り組み

毎日労組 高瀬浩平



制を編集(編成)局だけでなくデジタルメディア局も入れると言ってきた。問題は外勤職場の労働時間が適正に把握できていること。まずは10月から試験的に自己申告で把握することになった。結果は「基準外賃金の見直し」人事評価」に使わせない。

会社は社会全体が働き方改革に向かう中、今年1月に裁量労働制を提案した。組合は時間管理をきちんと行うことを最優先に今後の交渉に臨む構えだ。

2月の全員投票で86.3%の賛成率(投票率は96.5%)でスト権を立てた。不利益提案に対抗するためだ。4月に会社は裁量労働

また本格的な裁量労働制の議論に入らず、長時間労働解消等、働き方見直しの具体策を検討・実践中だ。

LGBT学習会を企画

共同労組 小田智博



男女どちらか選はないと先に進めない仕組みだった。講演会の前、4回に渡りLGBT取材してきた記者に問題意識を寄稿してもらった。当日は約60人が参加し好評だった。

組合は春闘で、会社に対しLGBT差別を認めないと言明する。②同性婚を同等に扱う。③相談に応じる責任者を置くなど要求。

前期執行部はトランスジェンダー活動家の杉山文野さんの講演会を社と一緒に企画した。組合規約もLGBTに対応して改正した。きっかけは組合のWEBアンケートの性別項目で、

半分以下になる。60歳超のシニアスタッフの利用者は8割。組合員投票で7割が組合の役割だ。

賛同した。社員として働き続ける人を大切にすることが組合の役割だ。

